

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
11	井出 晴美（20）	<p>1. プレコンセプションケア（若い世代による妊娠前からの健康管理）について</p> <p>プレコンセプションケアとは、妊娠前からの健康管理を意味し、妊娠計画の有無にかかわらず、若い男女が将来のライフプランを考えて、日々の生活や健康と向き合う取組のことです。</p> <p>日本では、医療の発展により、妊産婦や新生児の死亡率は低くなっていますが、女性が持つリスク因子が原因とされる先天異常、低出生体重児等は減っていません。リスク因子としては、痩せや肥満、喫煙、持病、出産年齢の高齢化などが考えられており、これらの原因により、流産、早産、低出生体重児（2500グラム未満）、先天異常、不妊などの発生頻度は通常より高まると言われています。</p> <p>胎児の心臓は受精後22日で拍動を始め、神経管は受精後28日までに完成するので、妊娠に気づいてからリスク因子のケアを始めるのでは遅いとされています。あくまでも妊娠を希望するかどうかは個人の自由ですが、プレコンセプションケアにより、妊娠前にリスクを減らし、健やかな妊娠・出産をすることと、さらには生まれてくる赤ちゃんの健康につながることから、その必要性が注目されています。</p> <p>愛媛県松山市では、少子化対策の一環としてプレコンセプションケアを推進し、今年8月からは、卵子の数など体の状態を調べる検査費用の助成を開始しています。</p> <p>プレコンセプションケアは、2006年にアメリカ疾病管理予防センターが提唱し、2012年にはWHO（世界保健機関）も推奨しており、日本においても、2021年2月に閣議決定された成育医療等の基本方針の中で、男女を問わず、相談支援や健診等を通じ、将来の妊娠のための健康管理に関する情報提供を推進するなどプレコンセプションケアに関する体制整備を図ると記載されています。</p> <p>そこでお伺いいたします。</p> <p>(1) 本市における、プレコンセプションケアの認識と取組について伺います。</p> <p>(2) こども家庭庁は、若者向けの健康相談支援のため、スマート保健相談室をウェブサイト上に開設しており、全国の相談窓口の紹介や正しい性知識のQ&Aなど、様々な情報を発信しています。このウェブサイトの周知も兼ねて、本市のウェブサイトにもプレコンセプションケアのコーナーを設け、周知・啓発、情報提供に努めてはと考えるます。</p> <p>さらに、国立成育医療研究センターのウェブサイトでは、プレコンセプションケアに関する情報について公開しています。これらの情報についても、本市のウェブサイトに掲載し、普及啓発に努めてはと考えるますが、見解を伺います。</p> <p>(3) 将来の妊娠や出産、さらに健康づくりに備えて体の状態を調べる検査（プレコンチェック）の費用について、本市</p>	市長 教育長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
11	井出 晴美（20）	<p>においても助成事業を検討してはと考えますが、見解を伺います。</p> <p>(4) 成育医療等の基本方針の中では、妊娠・出産等に関する医学的・科学的に正しい知識の普及啓発を学校教育段階から推進すると明記されています。本市での学校教育におけるプレコンセプションケアの推進について、見解を伺います。</p> <p>2. 更年期における支援について</p> <p>更年期は女性の場合、一般的には閉経前後の10年間、40代後半から50代前半で、女性ホルモンのバランスが崩れることから心身に不調が生じます。厚生労働省によると、ほてり、のぼせ、発汗、動悸、頭痛、関節痛、冷え、疲れやすさなどの身体症状及び気分の落ち込み、意欲低下、いらいら、不眠などの精神症状を更年期症状といい、日常生活に支障が出るような深刻な状態を更年期障害といいます。また、男性の更年期障害については、おおむね40歳以降に男性ホルモン（テストステロン）の減少により、女性の更年期障害と類似した症状を呈するものの、病態が複雑で、十分に解明されていないのが現状です。</p> <p>独立行政法人労働政策研究・研修機構などの調査結果を基にした専門家の試算によると、更年期症状が原因で離職した人は、40代、50代の女性の中では、推計46万人に上り、女性の活躍を阻害する要因となっています。</p> <p>厚生労働省は昨年7月、更年期症状・障害に関する意識調査の結果を発表し、更年期障害の可能性を自覚、指摘されている人の割合は、50代の女性が最も多く38.3%で、症状を自覚し始めても医療機関を受診していない人の割合は、40代、50代の女性では約80%、男性では約85%を占め、更年期に入る前に欲しい（欲しかった）情報に、主な更年期症状の内容や程度、主な更年期症状に対する対処法と回答した人が多くなっています。厚生労働省は調査結果を踏まえ、日常生活に与える影響などについて研究を進めているようです。</p> <p>そこでお伺いいたします。</p> <p>(1) 本市の更年期症状で悩んでいる方への取組について伺います。</p> <p>(2) 更年期症状のある方を医療機関への受診につなげるために、更年期症状を数値化して客観的に捉えるSMIスコア（簡略更年期指数）のチェックを、対象年齢の女性の健診に必須化し、男性についてはAMSスコア（男性更年期障害質問票）を活用することについて、本市の見解を伺います。</p>	市長 教育長 及び 担当部長